

■定型にとらわれず、地域が必要とする情報を整理し、緊急時に効果を発揮する防災マップを作ろう。

情報は定型にとらわれず、グループで話し合いながら、「災害が起きたら何が必要か」、「どこが危険か、または安全か」等を考えながら、分類・取捨選択をして、整理することが重要です。

1. 情報整理の方法

1) 地域内での検討の場を設け、議論を行なう。

グループで話し合い、収集した情報を分類、取捨選択しながら整理をします。会議を進める上で、以下の内容に留意すると、有意義な話し合いの場となります。

話し合いのポイント（例）

- 同じ地域に住む気やすさから、単なるおしゃべりの場に終わらないようにする。
- 会議のテーマをはっきりさせる。
- 司会役を置き、論理的に進める。
- あいまいな点は、よく話し合い、皆の理解が一致するようにする。
- 会議録をつくる。
- 最優先情報からの確に整理する。など

2) グループごとに役割分担を決めて原案の作成に取りかかる。

グループで整理した情報を地図に書き入れる作業に入る前に、メンバーの役割分担を取り決めておくと、スムーズな作業になります。

作業のポイント（例）

- 編集長（みんなの取りまとめ役）
- 写真係・イラスト係（挿し絵を描く役）
- 整理係（地図へ見出しや情報をつける役）
- 編集係（全体のレイアウトをする役）



2. 整理する情報への配慮

災害発生直後の救助・救出、避難においては、迅速な対応行動がとれない高齢者・障害者など、いわゆる「災害時要援護者」の情報を把握すべきですが、マップへ掲載する情報がプライバシーに関わる場合、地区で話し合ってルールを決めておくことが必要です。さらに管理の仕方を民生委員や行政担当者にも相談してみましょう。

また、地域で自治体指定の避難所が遠いことなどにより、新たに一次避難所を設定したい場合は、自治体担当者に相談を行うと良いでしょう。

〔地域独自の情報管理の例〕※詳細については P.30、31 参照

- 災害時要援護者救援のために居住地などを把握するマップやカードを作成する。
- 災害時要援護者の情報は透明シートへ書き込み、民生委員や障害者団体等が保管する。

■各モデル地区の方々は、次のような情報収集・整理をされたようです。

「防災マップ」の作成を進めた地域の方々を対象に、今回の取り組みについてアンケートを実施しました。

●地域の防災に必要な情報の整理●

岡山市操明学区連合自主防災会

- 避難場所利用ができそうな場所（企業など）にも注目。
- 地域独自の避難所設定や運用について、自治体担当者にも相談。

本地区では、改めて地域内の施設を見て回られ、「地域を見直すきっかけ」になった点が今回の取り組みの成果として認識されているようです。

また、企業の施設が多く立地する点を活用し、避難場所利用ができそうな場所にも注目し、利用への協力を地元企業への働きかけも併せて行われています。

さらに、地域独自の避難所の運用について、市の防災対策室へ相談されたようです。その際、災害が長引いた場合、市からの連絡や給食、給水などの援助を行う際、「市指定の避難所」でなければ対応も難しいので、避難の際、最終的には市指定の避難所への移動し、「あくまで一次的な避難所」としての運用を行うことなどの検討もされたようです。

建部町川口自主防災会

- 過去の情報は、「地域の長老」との懇談等で収集。

本地区では、「過去の災害」の情報収集が困難な中で、その一助となったのは旧来より地域に住み、昔の様子を良く知る「長老」の記憶であったそうです。

真庭市開田自治会

- 地域内で「災害時要援護者」情報の必要性和反映への葛藤。
- 備蓄資材や危険物の情報収集。

障害のある方やお年寄りの方など「災害時要援護者」の方々の居住地等を防災マップに、盛り込む必要性和情報の集約に対する議論があったそうです。

また、災害時に役立つ情報として備蓄資材や危険物を取り扱う場所（ガソリンスタンド等）を調べられたようです。